

# オーストリア

Republic of Austria

	2011年	2012年	2013年
①人口：851万人（2014年初）			
②面積：8万3,879km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：4万8,957米ドル (2013年推定)			
④実質GDP成長率（%）	2.8	0.9	0.4
⑤消費者物価上昇率（%）	3.3	2.4	2.0
⑥失業率（%）	4.2	4.3	4.9
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△7,502	△7,162	△3,797
⑧経常収支（100万ユーロ）	4,900	7,328	8,448
⑨外貨準備高（100万ユーロ、 期末値）	10,987	12,232	12,474
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	612,372	617,049	592,586
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7194	0.7783	0.7532

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ  
〔出所〕①②④～⑥：オーストリア統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：オーストリア国立銀行

2013年のオーストリア経済は、内需の冷え込みから実質GDP成長率が0.4%と低成長にとどまった。貿易は、輸出は微増した一方、輸入が減少したため、貿易赤字が前年より半減した。対内直接投資は前年の2.7倍に拡大したが、対外直接投資はトルコ、ハンガリーの引き揚げ超過などから前年比2割減となった。対日貿易は輸出が増大する一方で、輸入が減少したことから赤字が縮小した。

## ■ 内需の冷え込み、成長を抑制

2013年のオーストリアの実質GDP成長率は内需の低迷により0.4%と停滞した。2009年にマイナス3.8%に落ち込んだのに次いで、低い成長率となった。GDPを需要項目別にみると、過去数年、成長を支えてきた民間最終消費支出が0.2%減と、1984年以来初めてマイナスに転じた。実質賃金上昇率が0.3%減と3年連続してマイナスとなり、耐久消費財に対する購買意欲が減退したためだ。財政赤字削減に向けた取り組みもあり政府最終消費支出も0.1%増にとどまった。欧州経済の先行き不透明感が企業の投資意欲を削いだことから、設備投資が3.1%減と減少したほか、建設投資も0.7%増にとどまったことから、国内総固定資本形成は0.9%減と減少した。一方、財貨・サービスの輸出は、米国などの景気回復に伴い、年間を通じて緩やかに改善し2.8%増となり、景気を下支えした。失業率は前年の4.3%から4.9%に上昇した。

表1 オーストリアの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2012年	2013年	2013年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	0.9	0.4	△0.3	0.2	0.5	1.1
民間最終消費支出	0.5	△0.2	△0.9	△0.7	0.4	0.3
政府最終消費支出	0.2	0.1	△2.8	0.6	1.6	0.9
国内総固定資本形成	1.6	△0.9	△3.4	△1.0	△0.2	0.5
財貨・サービスの輸出	1.2	2.8	2.0	3.7	2.0	3.4
財貨・サービスの輸入	△0.3	0.6	△2.2	0.0	2.4	2.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕オーストリア経済研究所（Wifo）

オーストリア経済研究所（Wifo）と高等研究所（IHS）は2014年の実質GDP成長率についてそれぞれ1.4%、1.5%と予測した（2014年6月発表）。消費は引き続き低迷するが、輸出が回復し、成長を牽引するとしている。

## ■ 輸入の減少により貿易赤字が半減

2013年の貿易は、輸出が前年比1.5%増の1,254億1,200万ユーロ、輸入が1.5%減の1,299億6,200万ユーロだった。輸出額が過去最高となった一方、輸入額が減少したため、貿易赤字は45億5,000万ユーロと前年の84億3,800万ユーロからほぼ半減した。

輸出を品目別にみると、機械・輸送用機器が全体の39.1%を占め、前年比4.3%増加した。最大の品目である道路走行車両（構成比8.8%）は7.7%増だった。乗用車（3.5%）が14.1%増と2桁台の伸びを記録したことが寄与した。その他の輸送用機器（2.6%）も、アイルランド向けに航空機用保守部品が約3.3倍に急増したことから37.1%増と大幅に拡大した。

輸出を国・地域別にみると、全体の67.9%を占めているEU27が1.2%増にとどまった。国別では最大の輸出先であるドイツ（構成比30.1%）が0.3%減と低迷した。最大の輸出品目である機械・輸送用機器は3.7%増だったものの、燃料・エネルギーが45.2%、原料別製品が3.0%それぞれ減少した。第2位のイタリア（6.5%）も燃料・エネルギーが50.0%減、原料が7.9%減だったことにより

表2 オーストリアの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年		2013年(暫定値)		2012年		2013年(暫定値)	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送用機器	46,963	48,986	39.1	4.3	42,068	42,972	33.1	2.1
道路走行車両	10,201	10,986	8.8	7.7	12,543	12,557	9.7	0.1
電気・電子機器	8,402	8,651	6.9	3.0	7,472	7,631	5.9	2.1
一般機械	7,825	8,031	6.4	2.6	6,606	6,722	5.2	1.8
産業用機器	7,101	6,772	5.4	△4.6	3,706	3,615	2.8	△2.4
原料別製品	28,198	27,548	22.0	△2.3	20,310	19,516	15.0	△3.9
鉄製品	7,105	6,802	5.4	△4.3	3,799	3,458	2.7	△9.0
金属製品	6,420	6,520	5.2	1.6	5,179	5,161	4.0	△0.4
化学品	16,456	16,614	13.2	1.0	16,448	16,943	13.0	3.0
医薬品	7,286	7,564	6.0	3.8	6,386	6,823	5.2	6.8
雑製品	13,852	14,576	11.6	5.2	18,108	18,043	13.9	△0.4
食品・動物・飲料・たばこ	8,671	8,997	7.2	3.8	9,276	9,616	7.4	3.7
原料	3,833	3,838	3.1	0.1	6,308	5,887	4.5	△6.7
燃料・エネルギー	4,524	3,383	2.7	△25.2	17,297	14,805	11.4	△14.4
合計(その他含む)	123,544	125,412	100.0	1.5	131,982	129,962	100.0	△1.5

[注] EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] オーストリア統計局

表3 オーストリアの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年		2013年(暫定値)		2012年		2013年(暫定値)	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	84,230	85,204	67.9	1.2	93,039	91,844	70.7	△1.3
ユーロ圏	64,335	64,904	51.8	0.9	76,058	74,783	57.5	△1.7
ドイツ	37,843	37,744	30.1	△0.3	49,587	48,478	37.3	△2.2
イタリア	8,447	8,175	6.5	△3.2	8,209	7,871	6.1	△4.1
フランス	5,642	5,913	4.7	4.8	3,727	3,770	2.9	1.2
非ユーロ圏	19,895	20,300	16.2	2.0	16,981	17,061	13.1	0.5
チェコ	4,471	4,360	3.5	△2.5	4,894	5,331	4.1	8.9
ハンガリー	3,688	3,936	3.1	6.7	3,761	3,677	2.8	△2.2
アジア・大洋州	9,213	9,384	7.5	1.9	12,144	12,360	9.5	1.8
中国	3,031	3,137	2.5	3.5	6,751	6,774	5.2	0.4
日本	1,313	1,346	1.1	2.5	1,780	1,707	1.3	△4.1
ASEAN	1,566	1,650	1.3	5.4	1,614	1,783	1.4	10.4
インド	626	649	0.5	3.6	547	566	0.4	3.5
米国	6,932	7,062	5.6	1.9	4,114	4,297	3.3	4.4
スイス	6,232	6,337	5.1	1.7	6,870	6,815	5.2	△0.8
ロシア	3,185	3,477	2.8	9.2	4,094	3,183	2.4	△22.2
ブラジル	1,061	854	0.7	△19.5	415	355	0.3	△14.5
合計(その他含む)	123,544	125,412	100.0	1.5	131,982	129,962	100.0	△1.5

[注] ①EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

[出所] オーストリア統計局

3.2%減となった。第3位の米国(5.6%)は非貨幣用金が前年の約9倍の伸びとなったほか、道路走行車両が18.6%増となったことが寄与し、1.9%増加した。ロシア(2.8%)向けは9.2%増加した。ソチ五輪による特需を受けて機械・輸送用機器が18.2%増、鉄製品が25.9%増となった。また、食品・動物・飲料・たばこも25.8%増と好調だった。アジア最大の輸出相手国である中国も道路走行車両が80.4%増と急増したこともあり、3.5%増加した。

輸入を品目別にみると、原油価格の下落、鉄鋼産業な

どの製造部門での生産低迷、暖冬などにより原油・石油製品(7.5%)が11.0%減、ガス(2.5%)が26.2%減、電力(0.8%)が9.5%減となったことから、燃料・エネルギー(11.4%)が14.4%減と大幅に減少し、輸入減少の最大の要因となった。このほか、原料(4.5%)も鉄製品(2.7%)が9.0%減、非鉄金属(2.5%)が9.5%減と減少したことから6.7%減となった。最大の輸入品目である機械・輸送用機器(33.1%)は2.1%増と堅調だったが、産業用機器(2.8%)は2.4%減だった。

輸入を国・地域別にみると、全体の70.7%を占めるEU27が1.3%減だった。最大の輸入相手国であるドイツ(37.3%)が2.2%減、第2位のイタリア(6.1%)が4.1%減、3位のスイス(5.2%)が0.8%減と軒並み減少した。いずれも、燃料・エネルギー、原料別製品などが大幅に減少した影響が大きい。加えてイタリアからは道路走行車両が11.5%減と減少した。輸入の約9割が燃料・エネルギーであるロシア(2.4%)も22.2%減と大幅に減少した。中国(5.2%)は機械・輸送用機器が4.6%増だったものの、化学品が17.4%減と減少したことから0.4%増にとどまった。

### ■ 対内投資は2.7倍、対外は中・東欧での引き揚げ相次ぐ

オーストリア国立銀行によると、2013年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比約2.7倍の83億4,700万ユーロと大きく増加した。

業種別にみると、サービス業が前年の引き揚げ超過から66億400万ユーロとプラスに転じた。一方、製造業は前年比41.3%減の17億7,200万ユーロにとどまった。国・地域別にみると、EU27が最大で全体の50.8%を占める。国別ではロシアが前年比3.4倍の36億2,600万ユーロで最大の投資国となった。その大半がオーストリア子会社を通じてのオランダへの投資だった。次いでドイツ、ルクセンブルク、ハンガリーからの投資額が上位となった。オランダとブラジルは大幅な引き揚げ超過となった。

表4 オーストリアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2012年	2013年	2012年	2013年
	金額	金額	金額	金額
サービス業	△533	6,604	10,976	8,216
専門的なサービス業	△1,837	2,525	4,255	5,092
商業	1,327	1,920	861	1,202
金融・保険	788	1,577	4,950	1,484
情報・通信	△400	△108	68	△68
製造業	3,018	1,772	1,976	691
化学・石油・ゴム	△187	735	371	671
輸送用機器	406	363	431	8
金属製品	149	183	154	82
機械	103	162	18	△180
電気・電子・光学機器	2,290	50	994	309
エネルギー・上下水・廃棄物処理	236	29	113	1,419
建設	330	△89	215	68
合計（その他含む）	3,066	8,347	13,277	10,499

[注] 2013年は暫定値。

[出所] オーストリア国立銀行

2013年の最大の対内投資案件は、2012年に発表されていた香港のハチソン・ワンポア（通信）による同業オレンジ・オーストリアの買収（13億ユーロ）だ。これに次ぐのが、南アフリカ共和国の家具販売大手シュタインホフによる同業キカ・ライナーの買収（3億7,500万ユーロ）だ。国内に加え、中・東欧の販売網獲得が目的だ。英国のスポーツ用品販売大手スポーツ・ダイレクトも6月、オーストリアとドイツに展開する57の販売店獲得を目的に同業スポーツ・アイブル&スポーツ・エキスパーツの株式51%を9,750万ポンドで取得した。金融サービス部門でも大型案件が続いた。2012年に発表された英国スク

表5 オーストリアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2012年	2013年	2012年	2013年
	金額	金額	金額	金額
EU27	1,958	4,239	6,122	7,128
ユーロ圏	1,947	3,067	1,798	6,276
ドイツ	1,595	2,132	158	2,718
ルクセンブルク	△673	1,386	4,498	39
オランダ	1,158	△624	△4,247	3,784
非ユーロ圏	12	1,173	4,332	853
ハンガリー	315	1,030	669	△684
ロシア	1,080	3,626	710	158
トルコ	101	214	1,574	△1,786
スイス	431	117	1,244	△325
ノルウェー	55	104	△7	2,165
日本	62	31	△5	△12
中国	44	17	△162	604
米国	△126	△88	495	107
ブラジル	357	△495	112	137
合計（その他含む）	3,066	8,347	13,277	10,499

[注] 2013年は暫定値。

[出所] オーストリア国立銀行

レルによるペイセーフカードドットコム・ヴェルトカルテン買収が2013年2月に完了したほか、スイス証券取引所（SIX）がペイライフ銀行を、NTTドコモがファイントレードをそれぞれ買収した。いずれもeコマースやマルチチャネル流通が成長する中で、需要が拡大するキャッシュレスやオンラインの決済サービス機能の強化に向けた流れの一環とみられる。製造業ではイタリアのビフランジ（自動車部品）によるオーストリア南部ケルンテン州での工場設立（投資額5,000万ユーロ）があった。近年、行政手続きの速さ、25%の法人税率、柔軟な

表6 オーストリアの主要対内・対外直接投資案件（2013年）

(対内)

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
通信（携帯電話サービス）	オレンジ・オーストリア	ハチソン・ワンポア（通信）	香港	1月	13億ユーロ	オーストリア法人を通じて買収。
家具販売	キカ・ライナー	シュタインホフ（家具販売）	南アフリカ共和国	11月	3億7,500万ユーロ	キカ・ライナーの中・東欧子会社も含む。
オンライン決済	ファイントレード	NTTドコモ（通信）	日本	10月	na.	ファイントレードはオンライン決済・債権回収企業。
オンライン決済	ペイセーフカードドットコム・ヴェルトカルテン	スクリル（オンライン決済）	英国	2月	1億4,000万ユーロ	ペイセーフカードドットコムはプリペイドカードによるオンライン決済サービスを提供。

(対外)

買収企業	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
OMV（エネルギー）	油田	北海ガルファクス・ガッドラン油田	ノルウェー	10月	26億5,000万ドル	ノルウェーの石油会社スタットオイルからガルファクス油田の権益の19%およびガッドラン油田の権益24%を買収。
インターセメントオーストリア（セメント）	セメント	シムポール（CIMPOR）	ポルトガル	1月	8億1,710万ユーロ	ブラジルのカマルゴ・コレアがオーストリア子会社を通じて、21.2%の株式を追加取得し、持ち株比率を94.1%に。
フェストアルピーネ（鉄鋼）	製鉄所設立		米国	3月	約5億5,000万ユーロ	テキサス州に直接還元鉄を製造する製鉄所を建設。2014年4月着工。

[出所] 各社発表および報道などから作成



表7 オーストリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年 (暫定値)				2012年	2013年 (暫定値)		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両	217	230	17.1	6.0	道路走行車両	524	576	33.7	9.8
金属製品	145	144	10.7	△0.5	電気・電子機器	209	186	10.9	△10.8
コルク・木材製品	131	138	10.2	5.0	産業用機器	153	129	7.6	△15.6
コルク・木材 (原料)	83	111	8.3	34.9	事務用機器	145	126	7.4	△12.9
その他輸送用機器	66	58	4.3	△12.4	光学・医療・計測・制御機器	98	94	5.5	△4.1
光学・医療・計測・制御機器	61	58	4.3	△5.6	一般機械	101	88	5.2	△12.6
産業用機器	75	56	4.2	△24.8	通信機器	100	80	4.7	△20.3
医薬品	55	55	4.1	0.6	その他完成品	63	50	2.9	△19.9
非貨幣用金	0	48	3.6	11.4万倍	写真・光学用品・時計	49	48	2.8	△2.0
その他完成品	46	44	3.3	△3.5	原動機	54	44	2.6	△19.5
合計 (その他含む)	1,313	1,346	100.0	2.5	合計 (その他含む)	1,780	1,707	100.0	△4.1

[出所] オーストリア統計局

労働市場、熟練工の存在などを理由にイタリアに近い同州に進出するイタリア企業が増えている。

2013年の対外直接投資は、前年比20.9%減の104億9,900万ユーロだった。業種別で最大のサービス業が25.1%減の82億1,600万ユーロだった。国・地域別にみると、EU27が約3分の2以上を占める。国別には、オランダが最大で37億8,400万ユーロ、以下、ドイツ、ノルウェーと続く。トルコとハンガリーは大幅な引き上げ超過となった。

最大の投資案件は石油・エネルギー大手OMVによるノルウェーの北海油田の権益獲得 (26億5,000万ドル) だった。2013年は鉄鋼大手フェストアルピーネによる活発な投資が目立った。同社は国外成長市場への積極的な展開方針を打ち出しており、3月に特殊鋼部門での事業拡大を目的としてドイツのアイフェラー (表面処理加工)、中国のリッカーマン・スチールテク (樂嘉文高合金鋼技術 (上海)) とPMテクノロジー (沛安科技 (深圳)) の3社の買収を発表した。さらに同月には、米国テキサス州に約5億5,000万ユーロを投資して直接還元鉄を生産する製鉄所を建設する計画も発表した。米国への投資の理由として、“シェールガス革命” による低いエネルギー価格、ロジスティクスの良さ、熟練労働者の存在、安定した政治環境などを挙げている。対米投資では、アルプラー (ペットボトル等) が2013年2月、ケンタッキー州に工場を建設すると発表した (投資額は2,240万ドル)。一方、中・東欧では小売り・商業部門で引き上げが多くみられた。小売り大手スパーは、チェコの50店舗を2億ユーロでオランダの同業ロイヤル・アホールドに売却し、撤退した。DIY大手バウマックスも2014年4月、トルコ、ルーマニアなどの店舗網を大幅に縮小する計画を発表した。

## ■対日輸出が拡大

2013年のオーストリアから日本への輸出は前年比2.5%増の13億4,600万ユーロで過去最高額になった。一方、日本からの輸入は4.1%減の17億700万ユーロと減少したことから、対日貿易赤字は3年連続で縮小し3億6,100万ユーロになった。

対日輸出の最大品目は道路走行車両で、輸出全体の17.1%を占め、6.0%増となった。第2位の金属製品 (10.7%) は0.5%減少した。第3位のコルク・木材製品 (10.2%)、第4位のコルク・木材 (原料) (8.3%) は日本の好調な建設市場を反映してそれぞれ5.0%増、34.9%増となった。

対日輸入では、道路走行車両が最大で、全体の33.7%を占め9.8%増だった。乗用車 (4.5%) が15.6%増と大幅に伸びたことによる。一方、オーストリア国内の設備投資減や耐久消費財の買い控えから、乗用車以外の多くの品目で2桁台の減少となった。

2013年の日本のオーストリアへの直接投資は、前年から半減し、3,100万ユーロだった。投資案件としては前述のNTTドコモによるファイントレード買収のほか、東芝が7月、電力会社向けの電力量管理システムを開発・提供するサイバグリッドの株式を76%取得し、子会社化した。同社が進めるエネルギーマネジメント事業に寄与するというのが理由だ。精密測定機器の製造・販売を行うミットヨは12月にオーバーエースタライヒ州トラウンに流通センターを開設した。

一方、オーストリアから日本への直接投資は前年に続いて引き上げ超過となった。こうした中で、パワートレインエンジニアリング大手のエイヴィエルは、日本での事業規模を大幅に拡大し8月に宇都宮市の事業所を移転させ、エンジニアリングセンターを新設した。